

事務事業マネジメントシート(令和4年度実績と令和5年度計画)

令和5年5月11日更新

事務事業名		トレーニングルーム管理運営事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策	3	教育の健康	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	牧野 淳一		
	施策	11	生涯スポーツの推進	所属課	生涯学習課	担当者名	田尻 真晃		
	施策の柱	42	スポーツ施設(環境)の整備	所属班	スポーツ振興班	(内線)	1509		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠	スポーツ基本法 合志市民体育館条例		
	一般	10	6	2	10844	法令			
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 4年度で終了	<input type="checkbox"/> 4年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	(開始年度 ～ 年度)	18	年度)

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	トレーニングルームの運営、機器保守点検業務委託及び修理に関すること。 年3回の保守点検及びそれに伴う修理を行い、耐用年数（5年）以上の使用を行っている。トレーニング機器を活用した健康・体力づくりの指導を行うためにインストラクターを配置している。平成30年度より、一部運営業務委託を行い、人材の確保を行っている。 熊本地震の影響により、閉鎖していたトレーニングルームであるが、平成30年度4月から再開している。 令和元年度から全体を業務委託している。
【業務の流れ】	・トレーニング機器保守点検業務の契約→点検料の支払い ・新規トレーニング機器導入に係る事務→賃貸借契約→トレーニング機器の賃借料の支払い ・トレーニングルーム業務委託契約締結→月末点検実施→翌月初旬までに報告書受領→検査実施→委託料の支払（各月） ・利用契約を希望する企業との利用契約締結→利用料の請求→収納
【主な予算費目】	・消耗品費・修繕費・印刷製本費・委託料・使用料及び賃借料・備品購入費
【意見や要望】	・もう少しトレーニングルームを広くしてもらいたい、器具を増やしたり、新しくして欲しいとの意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	ジム運営は業務委託で行なっているが、マシンの間隔を取り、こまめな消毒・換気を行ななど、感染症対策を徹底して営業した。利用者数は感染症前の8割程度となった。体育館での運動教室を取り入れるなど、利用者確保に取り組んだ。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	予算の主な増減の理由 人件費単価変更によるトレーニングルーム運営業務委託料の増
ア)開室日数 イ)点検回数	(単位) 日 回/年
②対象(誰、何を対象にしているのか) 市民	②対象指標(対象の大きさを表す指標) 人定期利用者数 台機器設置台数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) トレーニングルームを利用してもらい、体力づくり・健康増進につなげもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標) 人利用者数 件体力向上指導数
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠 利用者が安全にトレーニングできるよう設定。	総トータルコスト 全体計画 ～年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	2年度実績(決算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	6年度予定	7年度見込	8年度見込
① 活動指標	ア)日	254		294		295	293	295	295	295	295
	イ)回/年	3		3		3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア)人	36		72		100	92	100	100	100	100
	イ)台	22		22		22	22	22	22	22	22
③ 成果指標	ア)人	10,619		13,378		20,000	15,963	20,000	20,000	20,000	20,000
	イ)件	13		11		60	9	60	60	60	60
投 入 費 量	国庫支出金	千円	198								
	都道府県支出金	千円	197								
	地方債	千円									
	その他	千円	2,361	2,938	3,000	3,580	3,000	5,400	5,400	5,400	5,400
	練習金	千円									
	一般財源	千円	6,843	6,393	7,042	6,178	7,409	4,000	4,000	4,000	4,000
	(A) 事業費計	千円	9,599	9,331	10,042	9,758	10,409	9,400	9,400	9,400	9,400
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	705	705	500	710	500	500	500	500	500
	(B)人件費計	千円	2,779	2,756	1,992	2,702	1,992	1,992	1,992	1,992	1,992
	トータルコスト(A)+(B)	千円	12,378	12,087	12,034	12,460	12,401	11,392	11,392	11,392	11,392

事務事業名	トレーニングルーム管理運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (C H E C K)

*原則は 4年度の事後評価、ただし複数年度事業は 4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 感染症拡大のため休館や時短営業などがあり、目標値に達しなかった。
	② 5年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 感染症拡大の状況によるが、利用者数は徐々に回復しているため、達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 委託先のトレーニングルームインストラクターのスキルアップに伴う、サービスの向上は一定数望まれるが、設備面については、年次計画的に点検修理をしているため、費用対効果の上では、これ以上の向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 既に過年度において類似事業と統合済みである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 トレーニングルームの管理運営を指定管理者制度に移行する方法もあるが、利用者の利便性等を考慮すると現時点では削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理者制度に移行すれば、削減になる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 トレーニングルーム利用者からは、公平公正に利用料を徴収している。
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市のトレーニング機器が老朽化しているが、耐用年数を超えて使用しているため、修繕不可となるものがほとんどとなっている。解決には機器の更新が必要だが、市内にもトレーニングジムが出店しており、行政から民間主体への移行も検討が必要。

3 評価結果の総括 (C H E C K)

トレーニング機器の経年劣化や、設置からの年数が経過しており、修繕不能箇所が増えている。指定管理においては、機器導入も含めての検討が必要。
2年度からは運営全体を委託業務とし実施しており、トレーニング指導や生活改善のアドバイス、他課での健康関連事業との連携を進める。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (A C T I O N)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) . . . 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
- 事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
- 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策